



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社佐藤渡辺
コード番号 1807 URL <http://www.watanabesato.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上河 忍
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 丹波 弘至
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3453-7351
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	38,820	△3.0	1,466	△32.4	1,533	△34.7	915	△44.4
26年3月期	40,023	△1.5	2,169	21.1	2,348	33.5	1,646	1.4

(注) 包括利益 27年3月期 1,074百万円 (△37.5%) 26年3月期 1,720百万円 (△1.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	57.37	—	8.7	5.0	3.8
26年3月期	103.17	—	17.5	7.9	5.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 64百万円 26年3月期 81百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	30,924	10,862	35.0	678.78
26年3月期	30,428	10,328	33.9	645.56

(参考) 自己資本 27年3月期 10,829百万円 26年3月期 10,300百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	43	△1,704	602	2,117
26年3月期	775	△918	△525	3,175

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	8.50	8.50	135	8.2	1.4
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	79	8.7	0.8
28年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		10.9	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	16,000	10.1	△140	—	△130	—	△120	—	△7.52
通期	40,100	3.3	1,410	△3.8	1,430	△6.8	730	△20.2	45.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 —社 (社名)、除外 —社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料13ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	15,978,500 株	26年3月期	15,978,500 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	23,451 株	26年3月期	22,699 株
② 期末自己株式数	27年3月期	15,955,452 株	26年3月期	15,956,466 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	37,473	△3.3	1,393	△32.8	1,410	△35.3	825	△45.6
26年3月期	38,770	△1.8	2,073	18.0	2,181	28.4	1,517	2.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	51.71	—
26年3月期	95.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	29,858		10,011		33.5	627.48		
26年3月期	29,563		9,604		32.5	601.93		

(参考) 自己資本 27年3月期 10,011百万円 26年3月期 9,604百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,500	13.9	△130	—	△130	—	△120	—	△7.52
通期	39,000	4.1	1,400	0.4	1,370	△2.9	700	△15.2	43.87

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
6. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20
7. その他	22
(1) 生産、受注及び販売の状況	22
(2) 役員の異動	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、政府による経済政策の下支えを背景に、原油安や低金利などによる企業収益の改善や、個人消費の持ち直しが見られるなど、総じて回復基調となりました。道路建設業界では、アベノミクスによる景気回復、復興需要の継続、東京五輪招致など、取り巻く環境には明るい兆しが見られるものの、人材不足や建設コストの高止まりが続いており、依然として厳しい経営環境が続いてまいりました。

このような状況下、当社グループでは、顧客第一・品質重視・法令遵守の経営姿勢を堅持し、受注の拡大に向けて既存顧客の深耕や、新規顧客の開拓に総力を挙げて取り組みました。その結果、受注高は424億7千1百万円（前年同期比2.1%減）、売上高は388億2千万円（前年同期比3.0%減）となりました。利益につきましては、経常利益が15億3千3百万円（前年同期比34.7%減）、当期純利益が9億1千5百万円（前年同期比44.4%減）となりました。

〔主な受注工事〕

発注者	工事名	工事場所
国土交通省福島河川国道事務所	東北中央自動車道 栗子トンネル舗装（福島側）工事	福島県
中日本高速道路株式会社	新名神高速道路 四日市舗装工事	三重県
中日本高速道路株式会社	首都圏中央連絡自動車道 相模原IC舗装工事	神奈川県
東日本高速道路株式会社	東北自動車道 泉～一関間舗装補修工事	宮城県
神奈川県内広域水道企業団	小雀調整地耐震補強工事	神奈川県

〔主な完成工事〕

発注者	工事名	工事場所
岩手県	大船渡港茶屋前地区埠頭用地ほか災害復旧工事	岩手県
東日本高速道路株式会社	東北自動車道 福島管内舗装補修工事	福島県
株式会社安藤・間	野村阿佐ヶ谷解体開発工事	東京都
国土交通省鳥取河川国道事務所	駟馳山バイパス福部IC舗装工事	鳥取県
内閣府沖縄総合事務所	平成25年度豊見城トンネル舗装（下り線）工事	沖縄県

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内での実質所得の小幅増加や、雇用環境の改善、株価の上昇基調などにより、穏やかな景気回復基調が続くと予想されます。道路建設業界におきましては、景気動向の明るさを背景に、引き続き受注環境の改善が期待されるものの、資機材や労務費の高騰が収益を圧迫する状況が引き続き懸念されます。

当社グループといたしましては、受注拡大に向けて顧客の拡充に努めるとともに、収益力の強化に向けて、品質重視の施工管理や確実な工程管理の強化を図ってまいります。また、CSRを自覚し、コンプライアンスの徹底を図るとともに、新たな組織体制や情報管理システムの有効活用による内部統制の的確な運用に努めてまいります。

通期（平成28年3月期）の業績につきましては、売上高401億円、営業利益14億1千万円、経常利益14億3千万円、親会社株主に帰属する当期純利益7億3千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の資産合計は、309億2千4百万円（前連結会計年度比4億9千6百万円増、1.6%増）、流動資産は187億7千1百万円（同8億3百万円減、4.1%減）、固定資産は121億5千2百万円（同13億円増、12.0%増）となりました。

流動資産減少の主な要因につきましては、固定資産の取得に伴い現金預金等が10億5千7百万円減少したことによります。固定資産増加の主な要因につきましては、固定資産取得により建物・構築物が10億5千4百万円増加したことによります。

当連結会計年度の負債合計は200億6千1百万円（同3千7百万円減、0.2%減）、流動負債は151億6千2百万円（同11億4千5百万円減、7.0%減）、固定負債は48億9千9百万円（同11億7百万円増、29.2%増）となりました。固定負債増加の主な要因は、固定資産取得のため長期借入金が6億4千6百万円増加したことによります。

当連結会計年度の純資産合計は、108億6千2百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加であります。

② キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、4千3百万円（前連結会計年度は7億7千5百万円の増加）となりました。主な増加の要因は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費によるものであります。また、主な減少の要因は仕入債務の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は、17億4百万円（前連結会計年度は9億1千8百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動による資金の増加は、6億2百万円（前連結会計年度は5億2千5百万円の減少）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入であります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	22.8	23.8	29.6	33.9	35.0
時価ベースの自己資本比率	7.6	12.3	17.0	16.4	15.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	3.5	1.9	4.6	100.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	12.6	23.9	11.0	0.8

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配については、経営体質の強化及び将来の事業展開に備えての内部留保の充実等を勘案し、業績に対応し、配当性向も考慮した配当を基本としております。

これらの方針に基づき、当期の配当につきましては、1株あたり5.0円の配当を予定しております。

次期の配当につきましては、業績予想を勘案し、現在のところ1株あたり5.0円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、主に舗装工事、土木工事等の建設事業ならびに製品の製造、販売等の事業活動を展開しております。

当グループの事業における位置付けは次のとおりであります。

(1) 舗装、土木事業

当社が舗装・土木等に係る建設工事の受注、施工を行うほか、連結子会社の拓神建設(株)、(株)創誠、(株)弘永舗道もそれぞれ建設工事の受注、施工を行っており、その一部は当社が発注し、また当社が上記各連結子会社から工事の一部を受注しております。

在外連結子会社の佐東奥科貿有限公司は、特殊な材料・工法を用いた特殊舗装工事を主体とした建設工事のコンサルタント業務を行っております。

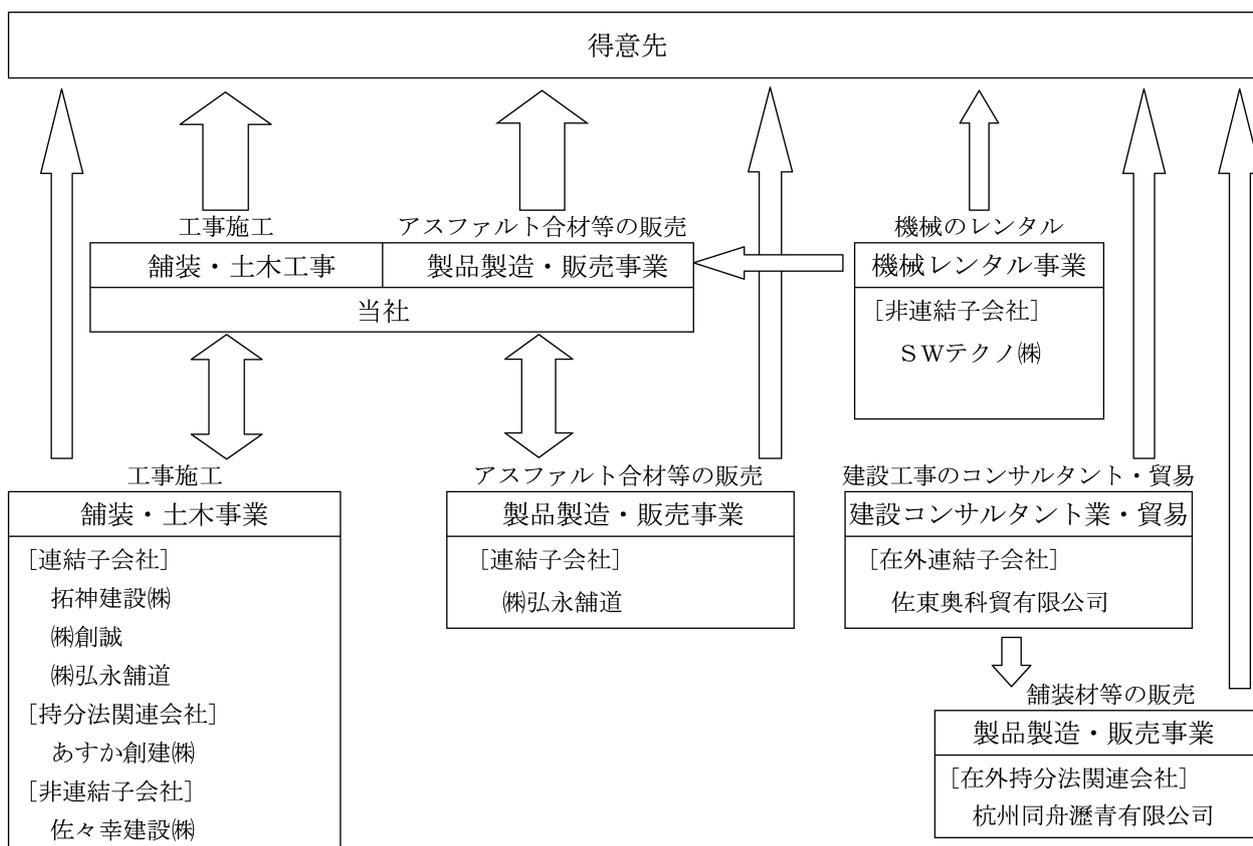
(2) 製品製造・販売事業

当社と連結子会社の(株)弘永舗道がアスファルト合材及び関連製品の製造・販売を営んでおり、互いにその一部を販売、購入しております。また、当社から連結子会社の拓神建設(株)、(株)創誠へその一部を販売しております。

非連結子会社のSWテクノ(株)は、機械レンタル事業を行っており、当社は機械等の一部を同社よりレンタルしております。

在外持分法関連会社の杭州同舟瀝青有限公司は、アスファルトの製造・販売を営んでおります。

(3) 事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「誠実、創造、最高の技術」の社是のもと、常に自然を考え、人のことを思い、株主、顧客、社員、取引先の信頼と期待に的確にこたえることを基本に、建設事業、アスファルト合材製造販売事業等などを通じて、社会の発展に貢献するとともに企業の安定成長に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、施工管理体制の改善と管理部門のコスト削減を図り、収益の確実な改善に基づく自己資本の拡充ならびに自己資本比率の向上を喫緊の課題としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、急速に変動する世界経済のなか、建設業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くものと想定しております。経営資源を有効に利用し、環境に左右されない安定的な収益の確保による経営基盤の強化を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は依然厳しい状況が続くものと考えられますが、このような状況の下でも「安定した売上と利益を確保できる経営基盤の構築」に向け、以下の重点課題に取り組んでまいります。

1. 既存顧客との関係強化や新分野、新規事業への進出などによる顧客の拡充に努める。
2. 品質重視の施工管理や確実な工程管理の一層の徹底により、収益力の強化を図る。
3. 業務効率の向上による経営コストの削減を図る。
4. 経営資源の活用による財務体質の強化を図る。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、東日本高速道路株式会社東北支社および国土交通省東北地方整備局発注の工事に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、平成27年1月28日に公正取引委員会の立入り調査を受けました。

当社といたしましては、公正取引委員会による調査に全面的に協力してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は日本国内中心で行われており、国際的な資金調達を行っておりませんので、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,175,701	2,117,711
受取手形・完成工事未収入金等	14,988,590	15,196,261
未成工事支出金	804,459	779,807
その他のたな卸資産	227,751	175,582
繰延税金資産	261,605	225,122
その他	165,903	310,731
貸倒引当金	△48,364	△33,426
流動資産合計	19,575,647	18,771,790
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	6,308,378	7,362,405
機械、運搬具及び工具器具備品	8,577,718	8,773,522
土地	5,989,810	6,013,895
建設仮勘定	57,382	25,499
その他	90,172	92,570
減価償却累計額	△12,236,347	△12,699,149
有形固定資産合計	8,787,114	9,568,744
無形固定資産		
投資その他の資産	54,449	49,603
投資有価証券	1,322,393	1,585,444
長期貸付金	91,662	72,272
破産更生債権等	164,185	78,991
繰延税金資産	480,805	787,827
その他	111,243	82,113
貸倒引当金	△159,154	△72,182
投資その他の資産合計	2,011,136	2,534,467
固定資産合計	10,852,699	12,152,814
資産合計	30,428,347	30,924,604

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,558,894	9,557,328
短期借入金	2,900,000	2,900,000
1年内返済予定の長期借入金	213,873	326,988
未払法人税等	795,178	401,965
未払消費税等	40,722	137,741
未成工事受入金	507,950	510,670
賞与引当金	457,146	452,559
完成工事補償引当金	13,410	13,280
工事損失引当金	58,200	43,370
独占禁止法関連損失引当金	-	207,888
関係会社整理損失引当金	-	37,961
その他	763,186	572,999
流動負債合計	16,308,562	15,162,754
固定負債		
長期借入金	481,140	1,127,652
退職給付に係る負債	2,225,094	2,629,801
再評価に係る繰延税金負債	1,031,379	935,774
長期預り金	-	156,000
その他	53,639	49,879
固定負債合計	3,791,253	4,899,107
負債合計	20,099,816	20,061,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,751,500	1,751,500
資本剰余金	869,602	869,602
利益剰余金	5,723,597	6,098,529
自己株式	△4,262	△4,522
株主資本合計	8,340,437	8,715,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	252,411	278,590
土地再評価差額金	1,553,202	1,648,807
為替換算調整勘定	1,864	11,360
退職給付に係る調整累計額	152,588	176,057
その他の包括利益累計額合計	1,960,066	2,114,816
少数株主持分	28,026	32,815
純資産合計	10,328,530	10,862,742
負債純資産合計	30,428,347	30,924,604

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	40,023,666	38,820,532
売上原価	35,937,635	35,415,820
売上総利益	4,086,030	3,404,711
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	856,545	828,103
賞与引当金繰入額	118,476	117,230
退職給付費用	52,957	35,227
減価償却費	42,251	76,508
その他	846,621	881,618
販売費及び一般管理費合計	1,916,852	1,938,687
営業利益	2,169,177	1,466,024
営業外収益		
受取利息	8,847	7,645
受取配当金	15,184	18,205
持分法による投資利益	81,347	64,034
貸倒引当金戻入額	115,468	17,323
その他	33,456	28,962
営業外収益合計	254,305	136,171
営業外費用		
支払利息	72,425	57,148
その他	3,019	11,495
営業外費用合計	75,444	68,644
経常利益	2,348,038	1,533,551
特別利益		
固定資産売却益	3,060	4,454
投資有価証券売却益	-	23,054
不動産売買契約違約金	8,235	-
負ののれん発生益	7,724	-
特別利益合計	19,020	27,509
特別損失		
固定資産売却損	383	-
固定資産除却損	69,368	6,462
減損損失	264	348
独占禁止法関連損失引当金繰入額	-	207,888
関係会社整理損失引当金繰入額	-	37,961
ゴルフ会員権評価損	3,642	-
特別損失合計	73,660	252,660
税金等調整前当期純利益	2,293,398	1,308,401
法人税、住民税及び事業税	847,814	426,624
法人税等調整額	△207,293	△38,325
法人税等合計	640,521	388,298
少数株主損益調整前当期純利益	1,652,877	920,102
少数株主利益	6,642	4,789
当期純利益	1,646,235	915,313

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,652,877	920,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,640	24,546
土地再評価差額金	-	95,605
為替換算調整勘定	2,054	450
退職給付に係る調整額	-	23,468
持分法適用会社に対する持分相当額	10,593	10,678
その他の包括利益合計	67,288	154,749
包括利益	1,720,165	1,074,852
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,713,523	1,070,063
少数株主に係る包括利益	6,642	4,789

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,751,500	869,602	4,208,650	△3,867	6,825,886
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,751,500	869,602	4,208,650	△3,867	6,825,886
当期変動額					
剰余金の配当			△127,656		△127,656
当期純利益			1,646,235		1,646,235
自己株式の取得				△395	△395
連結範囲の変動			△3,632		△3,632
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,514,946	△395	1,514,551
当期末残高	1,751,500	869,602	5,723,597	△4,262	8,340,437

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	197,625	1,553,202	△14,269	—	1,736,557	34,309	8,596,753
会計方針の変更による 累積的影響額							-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	197,625	1,553,202	△14,269	—	1,736,557	34,309	8,596,753
当期変動額							
剰余金の配当							△127,656
当期純利益							1,646,235
自己株式の取得							△395
連結範囲の変動							△3,632
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	54,786	—	16,134	152,588	223,509	△6,283	217,225
当期変動額合計	54,786	—	16,134	152,588	223,509	△6,283	1,731,777
当期末残高	252,411	1,553,202	1,864	152,588	1,960,066	28,026	10,328,530

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,751,500	869,602	5,723,597	△4,262	8,340,437
会計方針の変更による 累積的影響額			△404,756		△404,756
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,751,500	869,602	5,318,840	△4,262	7,935,680
当期変動額					
剰余金の配当			△135,624		△135,624
当期純利益			915,313		915,313
自己株式の取得				△259	△259
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	779,689	△259	779,429
当期末残高	1,751,500	869,602	6,098,529	△4,522	8,715,110

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	252,411	1,553,202	1,864	152,588	1,960,066	28,026	10,328,530
会計方針の変更による 累積的影響額							△404,756
会計方針の変更を反映し た当期首残高	252,411	1,553,202	1,864	152,588	1,960,066	28,026	9,923,773
当期変動額							
剰余金の配当							△135,624
当期純利益							915,313
自己株式の取得							△259
連結範囲の変動							-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	26,179	95,605	9,496	23,468	154,749	4,789	159,538
当期変動額合計	26,179	95,605	9,496	23,468	154,749	4,789	938,968
当期末残高	278,590	1,648,807	11,360	176,057	2,114,816	32,815	10,862,742

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,293,398	1,308,401
減価償却費	522,506	632,989
減損損失	264	348
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△100,716	△200,681
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△165,725	△96,060
その他の引当金の増減額(△は減少)	40,695	226,303
受取利息及び受取配当金	△24,032	△25,851
支払利息	72,425	57,148
持分法による投資損益(△は益)	△81,347	△64,034
その他の営業外損益(△は益)	△30,437	△17,467
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,677	△4,454
有形固定資産除却損	69,368	6,462
その他の特別損益(△は益)	△13,816	△23,054
売上債権の増減額(△は増加)	△1,449,214	△121,780
たな卸資産の増減額(△は増加)	132,180	77,018
仕入債務の増減額(△は減少)	471,011	△1,147,712
未払消費税等の増減額(△は減少)	△87,074	98,454
小計	1,646,809	706,029
利息及び配当金の受取額	24,032	25,851
利息の支払額	△70,724	△55,866
法人税等の支払額	△798,464	△817,606
その他	△25,758	184,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	775,893	43,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△929,491	△1,582,833
有形固定資産の売却による収入	12,400	5,900
無形固定資産の取得による支出	△21,044	△7,391
投資有価証券の取得による支出	-	△206,560
投資有価証券の売却による収入	-	48,661
貸付けによる支出	△84,567	△43,022
貸付金の回収による収入	100,254	64,795
その他	3,580	15,996
投資活動によるキャッシュ・フロー	△918,867	△1,704,454
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△700,000	-
長期借入れによる収入	605,000	1,005,000
長期借入金の返済による支出	△229,682	△245,373
リース債務の返済による支出	△21,543	△21,398
社債の償還による支出	△50,000	-
配当金の支払額	△127,398	△135,033
その他	△1,595	△259
財務活動によるキャッシュ・フロー	△525,219	602,935
現金及び現金同等物に係る換算差額	836	292
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△667,356	△1,057,990
現金及び現金同等物の期首残高	3,846,702	3,175,701
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△3,644	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,175,701	2,117,711

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が628,505千円増加し、利益剰余金が404,756千円減少しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、建設事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	645.56円	678.78円
1株当たり当期純利益金額	103.17円	57.37円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、25円37銭減少しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	1,646,235	915,313
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,646,235	915,313
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,956	15,955

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,328,530	10,862,742
普通株主に係る純資産額(千円)	10,300,504	10,829,926
差額の内訳(千円)		
少数株主持分	28,026	32,815
普通株式の発行済株式数(千株)	15,978	15,978
普通株式の自己株式数(千株)	22	23
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	15,955	15,955

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,877,720	1,782,888
受取手形	2,635,844	2,079,973
完成工事未収入金	10,276,532	11,226,027
売掛金	1,797,313	1,509,756
未成工事支出金	795,535	772,478
材料貯蔵品	218,982	164,947
短期貸付金	6,260	6,260
前払費用	37,289	34,181
繰延税金資産	255,579	219,328
従業員に対する短期貸付金	26,875	24,626
その他	95,056	240,012
貸倒引当金	△47,071	△30,749
流動資産合計	18,975,917	18,029,731
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,799,652	5,815,682
減価償却累計額	△3,472,470	△3,566,242
建物(純額)	1,327,182	2,249,439
構築物	1,466,919	1,504,717
減価償却累計額	△1,230,511	△1,258,015
構築物(純額)	236,408	246,701
機械及び装置	7,803,012	7,987,071
減価償却累計額	△6,755,904	△7,078,129
機械及び装置(純額)	1,047,108	908,941
車両運搬具	7,057	8,547
減価償却累計額	△6,925	△7,652
車両運搬具(純額)	132	895
工具、器具及び備品	618,740	628,389
減価償却累計額	△548,114	△562,126
工具、器具及び備品(純額)	70,625	66,262
土地	5,903,776	5,927,861
リース資産	72,374	92,570
減価償却累計額	△31,340	△49,132
リース資産(純額)	41,033	43,438
建設仮勘定	57,382	25,499
有形固定資産合計	8,683,650	9,469,040
無形固定資産		
ソフトウェア	25,406	24,357
電話加入権	14,942	14,942
リース資産	12,821	8,987
無形固定資産合計	53,171	48,288

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	801,202	802,030
関係会社株式	307,517	504,077
出資金	4,110	4,110
関係会社出資金	4,686	4,686
関係会社長期貸付金	24,560	18,300
従業員に対する長期貸付金	65,657	53,110
破産更生債権等	160,458	77,589
繰延税金資産	559,547	865,371
その他	78,346	53,401
貸倒引当金	△155,596	△70,842
投資その他の資産合計	1,850,487	2,311,834
固定資産合計	10,587,308	11,829,163
資産合計	29,563,226	29,858,894

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,254,926	4,764,515
工事未払金	5,019,582	4,451,305
短期借入金	2,900,000	2,900,000
1年内返済予定の長期借入金	200,280	314,280
リース債務	18,980	21,053
未払金	333,457	203,499
未払費用	93,259	123,095
未払法人税等	766,661	392,581
未払消費税等	33,236	127,658
未成工事受入金	507,583	509,970
預り金	55,980	67,711
賞与引当金	451,046	446,759
完成工事補償引当金	12,700	12,500
工事損失引当金	58,200	39,500
独占禁止法関連損失引当金	-	207,888
設備関係支払手形	247,076	131,341
流動負債合計	15,952,972	14,713,659
固定負債		
長期借入金	474,650	1,121,370
長期末払金	292	-
リース債務	38,679	35,085
長期預り金	-	156,000
再評価に係る繰延税金負債	1,031,379	935,774
退職給付引当金	2,446,281	2,870,721
資産除去債務	14,667	14,794
固定負債合計	4,005,951	5,133,745
負債合計	19,958,923	19,847,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,751,500	1,751,500
資本剰余金		
資本準備金	600,000	600,000
その他資本剰余金	269,602	269,602
資本剰余金合計	869,602	869,602
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,183,049	5,470,342
利益剰余金合計	5,183,049	5,470,342
自己株式	△4,262	△4,522
株主資本合計	7,799,889	8,086,923
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	251,211	275,758
土地再評価差額金	1,553,202	1,648,807
評価・換算差額等合計	1,804,413	1,924,565
純資産合計	9,604,303	10,011,489
負債純資産合計	29,563,226	29,858,894

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	33,080,320	32,613,771
製品売上高	5,690,162	4,859,257
売上高合計	38,770,482	37,473,029
売上原価		
完成工事原価	30,021,055	30,175,092
製品売上原価	4,851,834	4,057,617
売上原価合計	34,872,889	34,232,710
売上総利益		
完成工事総利益	3,059,264	2,438,679
製品売上総利益	838,327	801,640
売上総利益合計	3,897,592	3,240,319
販売費及び一般管理費		
役員報酬	111,076	118,159
従業員給料手当	827,314	799,258
賞与引当金繰入額	117,431	116,148
退職給付費用	63,255	50,632
法定福利費	147,438	150,917
福利厚生費	38,501	39,715
修繕維持費	26,313	11,641
事務用品費	52,384	54,093
通信交通費	84,317	92,370
動力用水光熱費	15,802	16,097
研究開発費	36,873	50,595
広告宣伝費	3,076	3,722
交際費	13,107	14,906
寄付金	308	188
地代家賃	21,789	21,349
減価償却費	42,170	74,928
租税公課	65,512	72,866
保険料	27,385	32,234
雑費	130,276	126,580
販売費及び一般管理費合計	1,824,334	1,846,406
営業利益	2,073,258	1,393,913

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	8,749	7,582
受取配当金	26,331	30,600
保険関連収入	5,488	10,854
受取賃貸料	2,144	5,741
貸倒引当金戻入額	115,117	18,584
その他	24,342	11,097
営業外収益合計	182,173	84,461
営業外費用		
支払利息	71,662	56,236
その他	2,613	11,463
営業外費用合計	74,276	67,700
経常利益	2,181,155	1,410,674
特別利益		
固定資産売却益	3,060	4,454
投資有価証券売却益	-	23,054
不動産売買契約違約金	8,235	-
特別利益合計	11,296	27,509
特別損失		
固定資産除却損	69,368	6,462
固定資産売却損	383	-
減損損失	264	348
関係会社出資金評価損	-	39,030
ゴルフ会員権評価損	3,642	-
独占禁止法関連損失引当金繰入額	-	207,888
特別損失合計	73,660	253,729
税引前当期純利益	2,118,791	1,184,454
法人税、住民税及び事業税	808,013	398,512
法人税等調整額	△206,560	△39,143
法人税等合計	601,453	359,368
当期純利益	1,517,337	825,085

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,751,500	600,000	269,602	869,602	3,793,368	3,793,368
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,751,500	600,000	269,602	869,602	3,793,368	3,793,368
当期変動額						
剰余金の配当					△127,656	△127,656
当期純利益					1,517,337	1,517,337
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	1,389,681	1,389,681
当期末残高	1,751,500	600,000	269,602	869,602	5,183,049	5,183,049

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,867	6,410,604	196,571	1,553,202	1,749,773	8,160,377
会計方針の変更による累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△3,867	6,410,604	196,571	1,553,202	1,749,773	8,160,377
当期変動額						
剰余金の配当		△127,656				△127,656
当期純利益		1,517,337				1,517,337
自己株式の取得	△395	△395				△395
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			54,640	—	54,640	54,640
当期変動額合計	△395	1,389,285	54,640	—	54,640	1,443,925
当期末残高	△4,262	7,799,889	251,211	1,553,202	1,804,413	9,604,303

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,751,500	600,000	269,602	869,602	5,183,049	5,183,049
会計方針の変更による累積的影響額					△402,167	△402,167
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,751,500	600,000	269,602	869,602	4,780,881	4,780,881
当期変動額						
剰余金の配当					△135,624	△135,624
当期純利益					825,085	825,085
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	689,460	689,460
当期末残高	1,751,500	600,000	269,602	869,602	5,470,342	5,470,342

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△4,262	7,799,889	251,211	1,553,202	1,804,413	9,604,303
会計方針の変更による累積的影響額		△402,167				△402,167
会計方針の変更を反映した当期首残高	△4,262	7,397,722	251,211	1,553,202	1,804,413	7,397,722
当期変動額						
剰余金の配当		△135,624				△135,624
当期純利益		825,085				825,085
自己株式の取得	△259	△259				△259
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			24,546	95,605	120,152	120,152
当期変動額合計	△259	689,201	24,546	95,605	120,152	809,353
当期末残高	△4,522	8,086,923	275,758	1,648,807	1,924,565	10,011,489

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

(単位：百万円)

			前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		比較増減
			金額	構成比	金額	構成比	金額
前期繰越高	工事部門	舗装工事	5,811	87.4	9,078	90.5	3,266
		土木工事等	840	12.6	951	9.5	111
		計	6,651	100.0	10,030	100.0	3,378
	製品等販売部門		—	—	—	—	—
	合計		6,651	100.0	10,030	100.0	3,378
受注高	工事部門	舗装工事	31,038	73.6	31,119	75.6	80
		土木工事等	5,419	12.9	5,200	12.6	△219
		計	36,458	86.5	36,319	88.2	△138
	製品等販売部門		5,690	13.5	4,859	11.8	△830
	合計		42,148	100.0	41,178	100.0	△969
売上高	工事部門	舗装工事	27,772	71.6	27,810	74.2	△38
		土木工事等	5,308	13.7	4,803	12.8	△504
		計	33,080	85.3	32,613	87.0	△466
	製品等販売部門		5,690	14.7	4,859	13.0	△830
	合計		38,770	100.0	37,473	100.0	△1,297
次期繰越高	工事部門	舗装工事	9,078	90.5	12,387	90.2	3,308
		土木工事等	951	9.5	1,348	9.8	396
		計	10,030	100.0	13,735	100.0	3,705
	製品等販売部門		—	—	—	—	—
	合計		10,030	100.0	13,735	100.0	3,705

(2) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成27年6月26日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 小出 尋常(現 当社監査役)

2. 新任監査役候補

常勤監査役 宮城 成之(現 当社管理本部総務部担当部長)

監査役 佐藤 嘉記(弁護士)

監査役 石原 祥子(税理士)

3. 退任予定監査役

常勤監査役 川村 知義

監査役 小出 尋常(当社取締役就任予定)

監査役 石原 延貢

(注)新任監査役候補者 佐藤 嘉記氏と石原 祥子氏は、社外監査役であります。